

(3) 団体の代表者等から説明

④ 社会福祉法人 高知県知的障害者育成会

Dさん： 育成会から見た福祉サービスは、やはり障害の重たい人たちが家族の重たい（負担となる）支援の中で支えられて生活している現状がまだまだあると思います。

就労関係、グループホーム関係においては、県の指導もあり、今すぐく進んできていると感じます。その反面、知的障害の重たい人、発達障害の方、またそれが進んで行動障害に至った方たちの支援は、進捗があまり見られないと思います。私どもは入所施設も経営していますが、かなりの行動障害を示される方は、養護学校を中途退学し、私どもの施設を利用する方が現実にあります。重たい人はやはり医療と早期療育が非常に大事だと思います。療育の充実をぜひお願いしたいです。そのためにも、療育センターを中心に、各地域に児童デイとか専門性のある所を作っていただき、また困ったケースがあれば療育センターへ、またこっちへということの充実を図っていただきたいと思います。現に、療育センターに行くのに郡部からはお子さんを連れてなかなか行けないという声もありますので、ぜひそういった部分の支援をお願いしたい。

それから、特に障害の重たい人が在宅で生活していくために、例えば養護学校の長期夏休み等に気楽に利用できる短期入所、日中一時支援をお願いしたいです。

地域福祉に対して私どもの施設としては、地域を変えるのは本人たち自身である、本人たちが地域生活をはじめ地域の人たちと触れ合うことにより、障害に関する理解も深まっていくと考えています。平成2年度くらいからグループホームを11カ所つくり、彼らが町へ出ていって生活することにより、随分町は変わってきたと思います。やはり各地域、市町村での充実をお願いしたいと思います。相談支援は市町村の福祉担当者が兼務でやっていますので、大変ご多忙で障害者の意見がなかなか反映されないのが現実だと思います。また、それを受けてサービスを構築していく自立支援協議会の充実をお願いしたい。やはりこの二つがないと、地域で安心して安全な生活ができないと思います。そういう市町村事業の充実をぜひお願いしたいです。

最後に、福祉サービスについて、先だって中芸高校に養護学校の分校ができるお話がありました。県東部は福祉サービスがあまり充実していないから、せっかく養護学校ができて、その地域で生活ができないという状況もあると思います。中山間部を含めたきめ細かな福祉サービスを充実していき、地域で安心して暮らしができるような施策をお願いしたい。私どもも他の団体と協力してそういったものの構築に努めますので、ぜひ県としてもお力を貸していただきたいです。

⑤ 高知県精神障害者家族会連合会

Eさん： 私たち家族会も家族や当事者が地域で安心して暮らすことができる仕組みを作っていくことが大きな願いです。ただ、家族会の現状を考えてみますと、高齢化が進み、いろいろな事情があって、ここ5、6年の間に600位いた会員が300位まで減っており、何とか活性化しなければならないと願っています。県家連（高知県精神障害者家族会連合会の略）の取り組みとしては、家族会がその会員だけではなくて、地域で孤

立し、福祉サービスに繋がっていない家族や当事者一人ひとりが支援される仕組みを作り上げていくことを考えています。その一つの策として、昨年度から家族相談リーダー養成研修会を実施しています。それには、やはり家族同士で手を差し伸べていこうという願いがあります。幡多地方で電話相談をしたところ、当事者の方から「僕のことも分かってくれる人がおるんじゃないかねえ。」という声も出てきましたので、これはずっと続けていかなければならないと思っています。障害者の相談制度を調べてみましたら、二障害（身体障害と知的障害）の方は福祉制度の中できちんと法律的な位置づけがあるようです。ところが、精神障害にはその位置づけがないので、私たちは家族や当事者が孤立することなく必要な情報を得て、日々相談ができるように相談支援と情報提供の指針を構築することを目的にして、家族相談に必要な知識や技能を身に付ける研修をしています。これから話し合いをしながらシステムを作り、電話相談とかを事業化していかなければならないと思います。ぜひこのシステムづくりに対して、県からの応援をお願いしたいと思います。

手帳サービスについては、特に交通機関に対して県とも協力してやってきましたが、一向に進展の様子もありません。県家連としては、「みんなねっと（全国版）」へ要望を出してあります。なお、県からも要請をしていただいて、何とか平等に使えるようにしていただきたい。

それからもう一つ、学校現場での知識の普及・啓発をお願いしたいです。精神疾患も早期発見・早期治療は大事なことです。早く発見して、早く治療しますと、完全にはいかななくても早く治って安定した生活が送れる実態が出ていますので、教師や生徒、保護者に正しい精神疾患の知識を伝えることが必要になってくるわけです。学校教育の中でカリキュラムに取り入れて実施していただきたいと思います。

高知県精神障害者地域生活支援施設連絡会

Fさん： 私どもは精神障害のある方の地域生活を支援をする場、大体25の事業所施設、事業所等の横の連携を取っている会です。今日はそういった事業や施設を利用している方との支援を通して、考えていることをお伝えしたいと思います。

30、40歳になった精神障害の方から聞く話ですが、今から考えてみたら小学校の高学年とか中学1年の時に、友達と一緒に遊ぶのが何か困難で、何か違和感がいつもあった、休み時間に校庭に出ることができなくて廊下でずっと立っていた、あれがどうも前兆だったかなと、その当時は本人にも前兆だと分からないです。思春期の発症が多いですが、実際治療に掛かれるのが20歳前後だったり、25歳以降だったりします。この方達をもっと早く、自分がちょっと変だな、何か違うと思った時に相談をしやすい窓口があれば、あるいは適切な治療に早く繋がれば、もっと皆さん違う人生があったらろうし、具合が悪い期間が短ければ短いほど、病気を発症した後の経過がいいというのは世界的に統計が出ています。私たち「さんかく広場」はできて12年目になります。働く場づくり、就労支援などをやっていますが、アフターケアから今後プライマリーケアに転換していく必要があるのではないかと実感しています。

ご存知のように、イギリスのブレア政権は2001年から精神病の早期予防・介入シ

ステムづくりに国を挙げて取り組んでいます。それで自殺を減少させているという数字が出ていますし、ロンドン地区では入院が減り、医療費も軽減されています。今や北欧、イギリスをはじめ、ドイツ、オランダ、アメリカ、韓国などでも、早期予防・介入に国として取り組もうとしています。統合失調症の早期支援についての教育番組で、小学校高学年で統合失調症の症状があった方が早めに継続した治療を受けることで、今は大学生活を送っているという実例がでていました。高知県でも今から早期予防支援に取り組んでいただきたいと思います。早期に相談や適切な治療を受ければご本人も家族も孤立せず、地域で安心した生活を送れますので、私ども福祉、療育の者も今後は教育と保健と医療とを福祉の支援で結んでいく取り組みをしていきたいと考えています。

保健所での乳幼児健診、スクールカウンセラー、大学には健康管理センターがありますし、発達障害の支援の機関も出てきました。それぞれの点を早期予防、早期支援という視点で繋いでいくことでネットワーク化できれば、まず一步踏み出せると思います。これは行政の支援がないとできないことですので、ぜひ一緒に取り組んでいただきたいと思います。

それから、若者向けの情報提供、広報活動にぜひ取り組んでいただきたい。オーストラリアでは、映画館の広告、予告編が始まる前に精神保健情報がスクリーンに映るとか、若者向けのFM音楽番組に精神保健の情報がどんどん流れていくとか、敷居を低くしています。若い人向けの早めに相談ができるようなプログラムや相談窓口をぜひ検討していただきたいです。

最後に、ぜひ知事にも「さんかく広場」の天然酵母パンをお買い求めいただき、「さんかく広場」に足を運んでいただければありがたいと思います。障害のある方達は自分たちも県に見守ってもらっている、期待されているんだと働く意欲も生まれてきますのでお願い申し上げます。

知事コメント

知事： 今、県全体では「日本一の健康長寿県づくり」という大きな目標を掲げて取り組みを進めています。できるだけ多くの皆さんが心身共に健康で、そして長生きができる世の中を目指したいと、産業振興と並ぶ大きな柱の一つとして掲げています。この「日本一の健康長寿県づくり」の取り組みについて、今ある施策をいろいろ組み合わせるだけではなくて、どういう取り組みをするべきなのか、新年度の予算編成に向けて勉強を進めているところです。

「高知県知的障害者育成会」からは療育センターを中心に児童デイサービスが周りを囲んでいくような体制、療育センターには郡部、中山間部からはなかなか来られない場合も多いというお話でした。やはり療育福祉センターは核だろうと思いますし、発達障害者支援センターの体制はさらに充実していかなければならないと思っています。それといろいろな支援方法を確立していくためにも、研究を充実強化することが必要だと思っています。他方で、そもそも支援方法が確立していないので、事業者の皆様方の参入が進まない側面もあるのではないかと考えています。ですから、県内の

いろいろな所で支援の仕組みができるように支援方法の確立が必要ではないのかと思います。かといって、完全に確立するまで何もしないわけではありません。できる限り児童デイサービスの取り組みとも繋がり、広がっていくように努力をしたいと思います。

市町村での相談支援事業の話は、進めなければいけないと思いますが、市町村の委託の財源となる例えば地方交付税が不足していることもあり、委託が進んでいないのが現実です。それで今、県としては複数の市町村が共同で委託を出し、これに対して県も補助金を出して進めていくとうまくいくのではないかと考えています。

それで、先ほどの中芸高校のお話、養護学校の分校については教育委員会で決めるものですので本来私がお答えするのは所管外になりますが、事実上予算編成の時には深く関わりますから、お話をさせていただきます。実は養護学校のあり方については、いろいろな皆様方のご意見を伺って、方針の大転換をしました。養護学校は集中化すべきというのが従来の考え方でした。でも、できるだけ通学できるようにということとはごもつともだと、方針を大転換したつもりです。地域に分校を作る、かといって全部の市町村に分校を作るのは財政的に難しいので、多くの皆様にとって利用しやすい地域に分校を設置させていただこうと考え、東部地域には中芸高校での設置が最も望ましいと基本計画の中に提示させていただいて、11月4日からパブリックコメントを掲げさせていただいています。

Dさん： 中芸高校に分校ができることはいいことだと思います。しかし、卒業後地域で生活できる態勢を整えていただきたい。せっかく地域に分校ができたのに、地域で働く場所、就労がなければ、中央へ出ていかななくてはならない。地域福祉サービスの充実をお願いしたい。

地域福祉部長：中芸地域、安芸から東には障害者サービスがない。そこへ今度、養護学校、教育の場ができるので私も絶対サービスが必要だと思っています。そこへ生徒さんが来ますから、卒業後の進路が必要です。今中芸では、広域で保健医療、福祉に取り組んでいますので、できるだけ早く障害者サービスを作っていきたいです。

知事： 「高知県精神障害者家族会連合会」のお話で、家族相談の機能を上げていくための研修制度をやるシステムづくりの必要性は、おっしゃる通りだと思います。家族会の皆様と障害保健福祉課で情報交換をさせていただいて、どういうやり方が一番いいかシステムづくりを一緒にさせていただきたいと思います。

それと精神障害者保健福祉手帳を所持される方と他の障害の皆様方との格差是正の問題で、交通機関での割引サービスの格差の問題は、事業者の理解も得なければならないこともありますが、継続して一緒に要望し続けなければならないと思います。

「高知県精神障害者地域生活支援施設連絡会」がおっしゃった、プライマリーケアという観点からも教育の充実を図ることは重要だと思っています。教育委員会が従来からいろいろと取り組んでいますが、例えば触れ合い教育を小学校の時からやっ

るところもあるそうですので、そういう先進的な事例をどう広げていくのか、そこを前に進めないといけないと思います。そういう中で、できるだけ早く相談できるような若者向けの情報提供については、障害を持たれている方に対する理解が進む、偏見がなくなることもありますが、他方、そこで教育を受けていれば自分がもしその障害にかかるかもしれない時にすぐに相談できるのではないかと思います。映画館などという工夫もあるでしょうし、教育の段階でしっかり伝えていくことが重要ではないかと思ったところです。教育長ともよく話しをしてみたいと思います。アフターケアからプライマリーケアにということは、なるほどと思いました。今障害で苦しんでおられる方もいらっしゃいますから、引き続きアフターケアもやらなければなりません。が、いかにプライマリーケアに重点を置けるか、先ほどの教育の取り組みもそうですが、全般的にそういう視点から考えていきたいと思います。先ほど各々に支援する点はあるけれど、プライマリーケアの視点で繋ぎ合わせていくことでより効果を発揮できるのではないかというお話がありました。もし具体的なアイデアを教えていただければ、今後の検討にあたって勉強をさせていただこうと思います。我々も当然考えますので、ぜひ教えていただければと思います。

最後、「さんかく広場」に行かせていただいて勉強させてください。